

# 総務一般



## 職 員 一 覧

### 1 機構および職種別人員（令和7年（2025年）3月末現在）

区 分	事 務	技 術	そ の 他	計
所 長		1		1
次 長	1	1		2
総 務 課	2	7		9
企 画 情 報 室		4		4
資 源 研 究 部		4		4
養 殖 研 究 部		3		3
浅海干潟研究部		5		5
食品科学研究部		3		3
技 術 室		2	2	4
計	3	30	2	35

### 2 職員の職・氏名

所長	森野 晃司*	審議員兼次長兼総務課長	脇上 哲也*
次長	鮫島 守*		
[総務課]		[養殖研究部]	
参事	田崎 誠一	研究主幹（兼部長）	安東 秀徳
主事	松森 雅人	研究参事	野村 昌功*
[船舶（ひのくに）]		研究主任	東海林 明
船長	栢本 忠*	[浅海干潟研究部]	
機関長	松村 俊	研究主幹（兼部長）	生嶋 登*
参事	根岸 成雄	研究参事	阿部 慎一郎
主任技師	池田 一人	研究参事	高日 新也
主任技師	米田 敏泰	研究員	若田 隆太
技師	浦川 亮太*	研究員	井上 翼*
[船舶（あさみ）]		[食品科学研究部]	
船長	田島 数矢	研究主幹（兼部長）	國武 浩美
[企画情報室]		研究主幹	岡田 丘*
室長	宗 達郎*	研究員	竹内 美彌子
主幹	梅本 敬人	[技術室]	
参事	陣内 康成*	室長（兼次長）	鮫島 守
技師	藤堂 美咲	主任技師	浜田 峰雄
[資源研究部]		技師	吉富 匠
研究主幹（兼部長）	吉村 直晃	技師	栃原 正久*
研究参事	濱竹 芳久	技師	増田 雄二
研究員	井上 竣介*		
研究員	松井 謙也		

（注）\*はR6.4.1転入者

### 3 職員の転出（建制順）

森野 晃司	退職
鮫島 守	農林水産部水産局漁業取締事務所 所長
松森 雅人	県央広域本部上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課 主任主事
松村 俊	農林水産部水産局漁業取締事務所 機関長
根岸 成雄	退職（再任用 漁業調査船ひのくに主任技師）
田島 数矢	退職
宗 達郎	有明海区漁業調整委員会（併農林水産部水産局水産振興課） 主幹
陣内 康成	退職（再任用 天草広域本部農林水産部水産課 主任技師）
藤堂 美咲	天草広域本部農林水産部水産課 技師
濱竹 芳久	退職
安東 秀徳	農林水産部水産局水産振興課 主幹（環境養殖担当）
高日 新也	農林水産部農林水産政策課 参事
竹内 美彌子	農林水産部水産局水産振興課 技師

# 企 画 情 報 室



県 単  
昭和 63 (1988) 年度～継続  
令和 3 (2021) 年度に  
旧：研究開発研修事業と統合

# 水産業広報・研修事業

## 緒 言

水産業に関する各種の情報に関して、広く県民に提供することを目的として、研究成果および水産に関する最新の技術の普及・研修を学生や漁業関係者に対して行うとともに、県ホームページに掲載する水産研究センター関連情報や研修センターの管理、運用を行う。

また、近年の水産技術の進展に的確に対応し、より効率的な試験研究を行なうため、各種技術研修の受講および資格試験の受験等に積極的に参加させ、所内職員の資質向上を図る。

## 方 法

1 担当者 藤堂美咲、宗達郎、梅本敬人

2 方 法

(1) 県民を対象とした研修

ア 教育研修(小学・中学・高校等教育機関における社会科学習、教職員研修、インターンシップ等)の受け入れ

イ 漁業関係者等の研修の受け入れ

(2) 広報

ア 「熊本県水産研究成果及び普及事例合同報告会」の企画・実施

イ 事業報告書の編集・発行

ウ 研修センターの管理・運用

エ 県ホームページに掲載している水産研究センター関連情報の管理・運用

(3) 職員を対象とした研修等

水産研究センター職員の知識および技術の向上等の資質向上に資する研修等の実施

## 結 果

1 県民を対象とした研修

(1) 教育研修(職場体験・インターンシップ)の受入

教育機関からの依頼により、県内中学校や高校、県内外の大学計7校36名について、職場体験学習およびインターンシップ研修の受け入れを行った(表1)。研修内容は、本県の水産業の概要および水産業が抱えている課題などについての講義や当センターが行っている研究業務に関する実習を実施した。

(2) 漁業関係者等の研修の受入

韓国や他県の漁業関係団体など計9団体74名に対して研修を実施した(表2)。研修内容は、各団体の要望に応じてノリ養殖やアユ資源、本県水産業の概要など多岐にわたって実施した。また試験研究施設および漁業調査船ひのくにの見学も実施した。

2 広報

(1) 「熊本県水産研究成果及び普及事例合同報告会」の企画・実施

令和7年(2025年)3月13日に、当センターにおいて、漁業関係者、県内関係市町および教育機関等を対象とした「水産研究成果及び普及事例合同報告会」を実施した。

報告会の開催にあたっては、より多くの人に参加できるようオンライン会議システムを利用したWeb配信を実施した。また、今年度から報告課題評価アンケートはWeb回答を可能とし、昨年より多くの回答数

を集め、職員の資質向上につながる意見を多数集めることができた。

(2) 事業報告書の編集・発行

令和5年度（2023年度）事業報告書を令和7年（2025年）3月に県ホームページに掲載した。

(3) 研修センターの管理・運用

令和6年度（2024年度）の当センター見学者の受け入れ数は、令和5年度（2023年度）の1,155名と同程度の1,153名であった。

また、研修センターおよび映像関係機器の管理、展示水槽および展示魚の管理等を行った。

(4) 水産研究センター情報の管理・運用

今年度、水産研究センターも含む、県内の水産業普及指導の担当機関について紹介するページを新たに作成し、各機関への県民のアクセシビリティを高めた。

その他、県ホームページを通して、水産研究および普及活動に関する漁場環境、赤潮情報、普及活動報告などの最新の情報を提供した。

3 職員を対象とした研修等

職員の資質向上に係る研修について、「あさり DNA 分析研修」を当センター職員1名に対し3回、および広域本部水産課職員に対し1回実施した。

表1 令和6年度（2024年度）における教育機関の職場体験、インターンシップ受入実績について

No.	実施日	学校名	人数 (人)	研修内容
1	7月30日	宇土高校	25	熊本県の水産概要、魚の種名判別、アマモの種子選別、施設見学
2	8月20日～ 8月22日	近畿大学、熊本大学（各1人） 鹿児島大学（2人）	4	若手職員との意見交換、稚魚調査、漁場環境調査、有害赤潮検鏡、飼育管理等
3	9月4日～ 9月5日	大矢野中学校	3	熊本県の水産概要、魚の種名判別、アサリソーティング、環境調査実習、飼育管理等
4	11月25日～ 11月29日	日本大学	1	ブリ初期餌料管理、ブリ飼育管理、カキ類の飼育管理、麻痺性貝毒分析用検体処理等
5	3月24日	文徳高校（科学同好会）	3	熊本県のノリ養殖と漁場環境に関する研修
合計		7校 (中学1校、高校2校、大学4校)	36	

表2 令和6年度(2024年度)における漁業関係者等の研修受入実績について

No.	実施日	団体名	人数 (人)	研修内容
1	7月29日	白石町水産振興連絡協議会 (佐賀県)	10	熊本県で実施しているアサリ増殖に係る研究 および普及指導について
2	11月7日	天降川・検校川の水をきれいにす る会(鹿児島県)	8	センター概要、アユの生態と調査について
3	2月13日	東町漁協磯建網業者会(鹿児島県)	7	センター概要、ブリ親魚見学等
4	2月4日	日本海苔産業視察団(韓国)	15	熊本県のノリ養殖と研究について
5	2月17日	長洲町養魚組合(長洲町)	13	センター概要、施設見学
6	2月19日	紋別漁業協同組合(北海道)	4	天草海域の水産資源について
7	3月27日	白川漁協(大津町)	9	アユ等内水面魚族の資源状況等
8	10月24日	熊本県立大学	4	センター概要、施設見学
9	2月13日	昭和校区市政協力員(八代市)	4	熊本県海域の特性について
合計		9団体(うち、漁業関係7団体)	74	

表3 「令和6年度(2024年度)水産研究成果及び普及事例合同報告会」における報告課題(3月13日開催)

No.	研究部/ 広域本部	発表者	報告課題
1	資源研究部	濱竹研究参事	八代海におけるタチウオ漁業の現状とこれから
2	浅海干潟研究部	高日研究参事	自然発生したアサリ稚貝の保護育成技術について
3	浅海干潟研究部	阿部研究参事	有害プランクトン抑制技術開発試験
4	養殖研究部	東海林研究主任	ブリの人工種苗生産
5	天草水産課	向井参事	有害プランクトン漁業者自主検鏡結果のSNSを活用した共有について
6	県南水産課	上原主任技師	県南地区におけるカキ類養殖の振興について
7	県北水産課	宮崎参事	ノリ共同乾燥施設整備支援について

# 水産研究センター研究評価会議 および水産研究推進委員会の開催

（ 平成15<sup>県 単</sup>（2003）年度～ ）  
継続

## 緒 言

研究の効率的かつ効果的な推進を図ることを目的に、熊本県水産研究推進委員会設置要項に基づいて当センターが設置している、本県水産関係機関職員（審議員および課長補佐級）9名で構成される研究推進委員会幹事会（以下「幹事会」という。）、外部評価委員10名で構成される水産研究センター研究評価会議（以下「評価会議」という。）および本県水産関係機関職員（次長級および課長級）7名で構成される水産研究推進委員会（以下「推進委員会」という。）が、熊本県水産研究推進委員会試験研究評価実施要領により、研究計画および研究成果に対する評価を行う。

## 方 法

1 担当者 梅本敬人、宗達郎

2 評価の種類

- (1) 事前評価：課題の設定時に、必要性、緊急性、効率性等の観点から、その採択の可否について評価を行う。
- (2) 中間評価：事業期間が4年以上の事業で3年目となる事業について、継続の可否を含めて、効率的な推進のための評価を行う。
- (3) 終了前評価：終了後に継続が見込まれる事業について、その終了年度に、計画に対する達成度合いの評価を行う。  
併せて、組替え等で継続して実施する事業については、2（1）の事前評価を行う。
- (4) 事後評価：継続せず終了した事業について、終了後に、計画に対する達成度合いの評価を行う。

3 令和6年度（2024年度）評価対象課題（全7課題）

評価対象課題について、該当する評価の種類毎に評価を行った。

(1) 中間評価 3課題

ア 資源研究部

- ① 内水面モニタリング調査事業（R4～R8）
- ② 水産研究イノベーション加速化事業（八代海タチウオ等生態解明）（R4～R8）

イ 食品科学研究部

- ③ 水産研究イノベーション加速化事業（重要海藻品質差別化試験）（R4～R8）

(2) 終了前評価および事前評価（組替新規の継続事業あり） 4課題

ア 養殖研究部

- ① ブリ親魚養成・採卵技術開発試験（R4～R6）  
組替新規事業：ブリ親魚養成・採卵技術開発試験（R7～R9）
- ② ブリ人工種苗量産技術開発試験（R4～R6）  
組替新規事業：ブリ人工種苗量産技術開発試験（R7～R9）
- ③ 養殖生産安定技術開発事業（R4～R6）  
組替新規事業：養殖生産安定対策事業（R7～R9）

イ 浅海干潟研究部

- ④ 漁場環境モニタリング事業（R2～R6）

## 組替新規事業：漁場環境モニタリング事業（R7～R11）

### 4 各会議の開催状況は以下のとおり。

#### (1) 所内会議

- ア 開催日 令和6年（2024年）6月12日、18日、19日（3回開催）
- イ 開催場所 水産研究センター会議室
- ウ 出席者 森野所長、鮫島次長、宗企画情報室長、吉村資源研究部長、安東養殖研究部長、生嶋浅海干潟研究部長、国武食品科学研究部長

#### (2) 幹事会

- ア 開催日時 令和6年（2024年）7月17日 午後2時00分～午後5時20分
- イ 開催場所 水産研究センター会議室
- ウ 出席者 鮫島幹事（幹事長：水産研究センター）、作田幹事（農林水産政策課）、松本幹事（団体支援課）、山下幹事（副幹事長：水産振興課）、宮本幹事（漁港漁場整備課）、齋藤幹事（県北広域本部水産課）、松尾幹事（県南広域本部水産課）、山下幹事（漁業取締事務所）[8名出席／幹事9名]

#### (3) 評価会議（外部評価）

- ア 開催日時 令和6年（2024年）9月24日 午後1時30分～午後4時5分
- イ 開催場所 熊本県庁防災センター102会議室
- ウ 出席者 佐々木委員（熊本県漁業士会）、米村委員（熊本県漁協女性部連絡協議会）、藤森委員（熊本県漁業協同組合連合会、代理出席者：川寄指導部次長）、松永委員（副会長：熊本県魚市場連合会）、上間委員（特定非営利活動法人 熊本消費者協会）、田中委員（熊本市水産振興センター）、岩崎委員（天草市水産振興課）、一宮委員（会長：熊本県立大学）、波積委員（熊本学園大学）[9名出席／委員10名]

#### (4) 推進委員会

- ア 開催日時 令和6年（2024年）10月18日 午前9時30分～正午
- イ 開催場所 熊本県庁西側事務棟第1会議室
- ウ 出席者 渡辺委員（委員長：水産局）、藤由委員（農林水産政策課）、那須委員（副委員長：水産振興課）、谷水委員（漁港漁場整備課）、鶴田委員（県北広域本部玉名地域振興局）、山田委員（県南広域本部）、山下委員（天草広域本部）[7名出席／委員7名]

## 結 果

所内会議、幹事会、評価会議および推進委員会における評価を表1に示した。

中間評価対象の3事業については、推進委員会において、残りの事業期間も現在の内容で「このまま推進」と評価された。

また、終了前・事前評価対象の4事業については、いずれも新たな事業として組み替えて継続との評価を得た。

**表1 評価一覧**

種類	事業名 (新事業名)	事業期間 (新事業期間)	評価 ( )内は新事業の事前評価			
			水研※ 所内会議	幹事会	評価 会議	推進 委員会
中間 評価	①内水面モニタリング調査事業	R4～R8	5	5	5	5
	②水産研究イノベーション加速化事業 ～八代海タチウオ等生態解明～	R4～R8	5	5	5	5
	③水産研究イノベーション加速化事業 ～重要海藻品質差別化試験～	R4～R8	5	5	5	5
終了前・ 事前 評価	①ブリ親魚養成・採卵技術開発試験 (ブリ親魚養成・採卵技術開発試験)	R4～R6 (R7～R9)	4 (A18)	4 (S19)	4 (S19)	4 (S19)
	②ブリ人工種苗量産技術開発試験 (ブリ人工種苗量産技術開発試験)	R4～R6 (R7～R9)	5 (S19)	4 (A18)	4 (S20)	4 (S20)
	③養殖生産安定技術開発事業 (養殖生産安定対策事業)	R4～R6 (R7～R9)	4 (A18)	4 (A18)	4 (A18)	4 (A18)
	④漁場環境モニタリング事業 (漁場環境モニタリング事業)	R2～R6 (R7～R11)	5 (S19)	5 (S19)	5 (S19)	5 (S19)

※水研の項目については自己評価

評価の「数字 (5～1)」および「アルファベット (S～C)」は次の評価内容を示す。

**【 中間評価 】**

- 5：計画どおりの進捗状況であり、このまま推進。
- 4：概ね計画どおりであり、このまま推進。
- 3：一部進捗の遅れ、または問題点があり、見直して推進。
- 2：研究計画の見直しが必要である。
- 1：事業の縮小または停止が適当である。

**【 終了前・事前評価 】**

(終了前評価)

- 5：計画どおり研究が進展した (100%)。
- 4：概ね計画どおり研究が進展した (約80%以上)。
- 3：計画どおりではなかったが、一応の進展があった (約60%以上)。
- 2：計画の一部しか達成できず、研究の進展があまりなかった (約40%以上)。
- 1：計画が達成できておらず、研究の進展がなかった (約40%未満)

(事前評価)

- S (19点以上)：重要であり、採択すべき研究。
- A (19点未満14点以上)：適当であり、採択してよい研究。
- B (14点未満10点以上)：計画を見直したうえで採択する研究。
- C (10点未満)：不適當であり採択すべきでない研究。

# 漁業者専門研修事業 (平成12<sup>県</sup>年度<sup>単</sup>～)

(漁業者セミナー)

(平成12<sup>県</sup>年度<sup>単</sup>～)  
継続

## 緒言

海域環境の変化、水産資源の減少、魚価の低迷、資材や燃油の高騰など、本県の水産業を取り巻く状況は厳しく、これらの課題に対応していける人材を育成するため、漁業者及び漁業関係者等に対し、受講者の経験や技術レベルに応じた漁業の経営に必要な知識や技術を習得するための漁業者セミナーを実施する。

## 方法

- 1 担当者 陣内康成、宗達郎、藤堂美咲
- 2 方法

令和5年度（2023年度）漁業者セミナーの構成を表1に示す。

**表1 漁業者セミナーの構成**

コース名	講座名	講座内容	受講対象者
初心者 コース	新規漁業就業者 研修講座	国の支援事業「次世代人材投資事業（準備型）」を利用して漁業就業するために必要な技術や知識を習得する。 研修は、概ね100時間/月（年間相当1,200時間）、3ヶ月以上	漁業者等 （漁協、市町村 その他の水産 関係団体の職 員を含む）
	水産業 入門講座	水産業に携わった経験が無い、もしくは少ない人が『水産業』というものを適確かつ効率的に理解するため、水産業に関する基礎的な事項を総合的に習得する。	
漁業士 養成 コース	基礎講座	将来の中核的漁業者の育成を図るため、近代的な漁業経営に必要な漁業・海洋に関する基本的な知識・技術を修得する。	
	リーダー養成講座	地域をリードする中核的漁業者として必要なリーダーシップのあり方や、水産施策等に関する知識や考え方を修得する。	
	専門講座	自らの漁業に関する専門的知識、技術を習得する。「浜の勉強会」の中から1回受講することで代替可。	
浜の勉強会		水産業（漁船漁業、養殖漁業、加工業等）を営む上で有用な知識、技術を修得する。	

## 結果

令和6年度（2024年度）漁業者セミナーの開催実績を表2に示す。

**表2 漁業者セミナーの開催実績**

コース名	講座名	実施状況	受講者
初心者 コース	新規漁業就業者 研修講座	国の支援事業「次世代人材投資事業（準備型）」を活用して研修を希望する新規漁業就業希望者がいなかったため未実施。	—
	水産業 入門講座	8月19日 水産一般、海洋環境、水産関係制度・法規	きびなご刺網漁業研修生 1名

		9月17日、18日 水産一般、海洋環境、つくり育て管理する漁業、水産関係制度・法規	天草市水産担当職員 1名
		10月16日 水産一般、海洋環境、水産関係制度・法規	真珠養殖業研修生 2名
		11月21日 水産一般、海洋環境、水産関係制度・法規	ヒオウギガイ養殖業研修生 1名
漁業士養成コース	基礎講座	1月30日 県南広域本部管内の漁船漁業者を対象に実施 3月3日 県北広域本部管内のノリ養殖業者を対象に実施	県南広域本部管内 漁船漁業者 1名
	リーダー養成講座		県北広域本部管内 ノリ養殖業者 2名
	専門講座		
浜の勉強会		テーマ：「アオノリ養殖の振興」（八代漁協） 実施日：11月15日 内容：生産状況、食害状況、他地域の取組み状況等を認識し、意見交換	漁業者 5名 漁協役職員 1名 市町職員 1名
		テーマ：「アオノリ養殖の振興」（二見漁協） 実施日：11月18日 内容：生産状況、食害状況、他地域の取組み状況等を認識し、意見交換	漁業者 14名 漁協役職員 1名 市町職員 5名
		テーマ：「熊本モデル導入以降のアサリ生産と流通」（八代漁協） 実施日：11月29日 内容：熊本モデル導入後の流通・販売の現状、アサリの資源状況、アサリの次期生産計画等を認識し、意見交換	漁業者 14名 漁協役職員 1名 県漁連職員 2名

# 水産業改良普及事業

（平成18年度～）  
単  
県  
（2006年度～）  
継続

## 緒言

本事業では、沿岸漁業の生産性の向上、経営の近代化、技術の向上および漁業者の自主的活動の促進を図るため、漁業者に対して水産業に関する技術および知識の普及指導を実施する。

なお、平成24年度（2012年度）から、企画情報室の水産業普及指導員（以下「普及員」という）を水産業革新支援専門員と位置付け、普及業務の効率化を図っている。

## 方法

- 1 担当者 陣内康成、宗達郎、藤堂美咲
- 2 方法 水産業改良普及事業連絡会議（以下「普及員会議」という）等の企画、開催、広域本部水産課の普及員と連携した漁業者への活動支援や技術指導および情報発信を行った。

## 結果

- 1 水産業改良普及事業関係会議等の企画、開催
  - 令和6年（2024年）4月19日、第1回水産業改良普及連絡会議を開催し、水産研究センター（以下「水研」という）および広域本部水産課の普及員が、令和5年度（2023年度）実施した普及活動の実績および令和6年度（2024年度）普及活動計画について検討した。
  - また、令和6年（2024年）9月30日、第2回水産業改良普及連絡会議を開催し、令和6年度（2024年度）の普及活動状況について中間検討を行った。
  - 会議では、普及員が抱える課題等について意見交換し、課題に対する対応策について協議した。
- 2 普及員と連携した漁業者への活動支援や技術指導
  - (1) 広域本部水産課の月例会に出席し、普及活動の進捗について意見交換を行い、普及活動の推進を行った。
  - (2) 熊本県漁業就業支援協議会作業部会の構成員として、県漁連、関係市町、広域本部水産課と連携協力し、各種研修事業の調整、研修生のサポートなど、新規漁業就業支援に係る取組みを推進した。
  - (3) 熊本県産あさりのブランドを復活させることを目的に、漁獲直後のあさりの取扱いや流過程における温度変化が、あさりの活力に与える影響を調べ、その結果を関係者に説明し、現場において活力保持の技術について関係漁協や漁業者に指導した。
  - (4) スマート水産業普及推進事業を活用した漁業者による熊本県立天草拓心高校マリン校舎での出前授業の実施について、支援を行った（出前授業は、令和7年（2025年）1月22日及び3月12日の2回実施）。
- 3 情報発信
  - (1) 県庁ネットワークシステム内に水産局職員のみアクセス可能な情報共有の場「水産局情報共有」を設置し、そこに各普及員が活動情報を迅速にアップすることで、現場情報をスピーディーかつ効率的に情報共有した。
  - (2) 普及員が行った普及活動や水研の研究者が行った研究について、本県農林水産部局長室に報告した。また、漁業の現場や研究の進捗および成果についても併せて報告した。
  - (3) 令和5年度（2023年度）水産業改良普及活動実績報告書の取りまとめを行い、本県ホームページに公開した。

